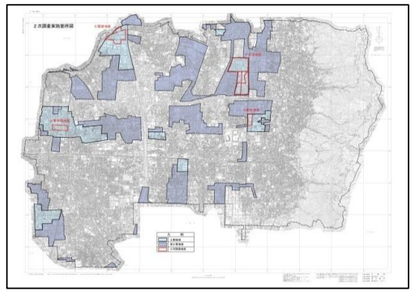
地区名	対象地区全体

ヒアリング結果

地区の概要

地区の位置



対象地区の全体の面積	約79.6ha
調査対象事業所数	295
回答事業所	149
有効回答率	50.5%

住宅建設規制を行う場合に必要となる、利害関係者で構成される団体への参加意向

	回答数	割合
参加したい	45	30.2%
参加したくない	86	57.7%
住宅建設規制に賛成の場合に参加したい	13	8.7%
住宅建設規制に反対の場合に参加したい	1	0.7%

土地を所有する事業者

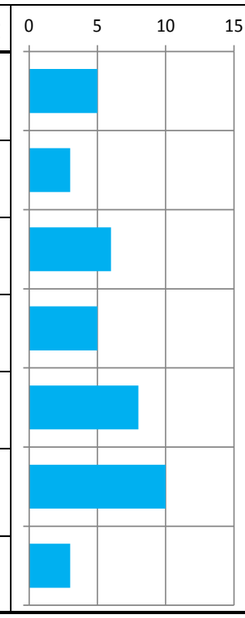
設問	回答数	割合	「半恒久的に住宅建設を規制する地域」を設けることに対しての希望	回答数	割合
土地・建物ともに自社	62	41.6%	希望する	41	27.5%
			希望しない	21	14.1%
土地は自社、建物は賃貸	1	0.7%	希望する	0	0.0%
			希望しない	1	0.7%

「半恒久的に住宅建設を規制する地域」を設けることに対しての希望

全回答者		
希望する	107	71.8%
希望しない	41	27.5%

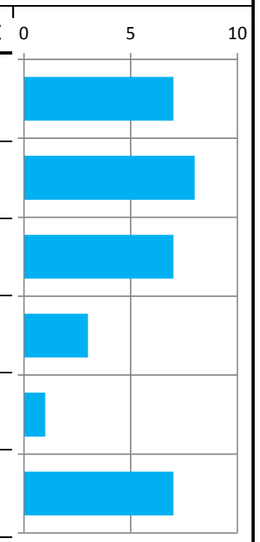
希望しない理由（複数回答）
（土地を所有する事業者全ての意見）

設問項目	回答数
地価が下がる可能性があるため	5
担保価値が下がる可能性があるため	3
売却しにくくなるため	6
自社転用がしにくくなるため	5
想定されるメリットに魅力がないため	8
そもそも住工混在問題が起きるとは考えないため	10
その他	3



容認する場合の支援（複数回答）
（土地を所有する事業者全ての意見）

設問項目	回答数
地価・担保価値が下がることに対する金銭的支援	7
売却する際に、斡旋などの支援	8
操業を継続するための金銭的支援	7
操業を継続するための制度的支援	3
操業を継続するための人的支援	1
その他	7

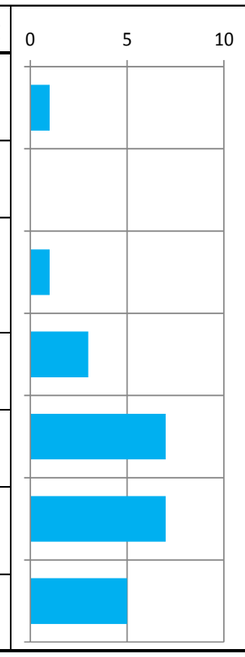


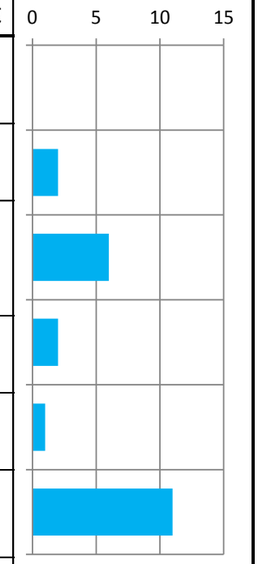
土地を所有しない事業者

設問	回答数	割合	「半恒久的に住宅建設を規制する地域」を設けることに対しての希望	回答数	割合
土地は賃貸、建物は自社	2	1.3%	希望する	2	1.3%
			希望しない	0	0.0%
土地、建物ともに賃貸	84	56.4%	希望する	64	43.0%
			希望しない	19	12.8%

希望しない理由（複数回答）
（土地を所有しない事業者全ての意見）

設問項目	回答数
地価が下がる可能性があるため	1
担保価値が下がる可能性があるため	0
売却しにくくなるため	1
自社転用がしにくくなるため	3
想定されるメリットに魅力がないため	7
そもそも住工混在問題が起きるとは考えないため	7
その他	5



容認する場合の支援（複数回答）
（土地を所有しない事業者全ての意見）

設問項目	回答数
地価・担保価値が下がることに対する金銭的支援	0
売却する際に、斡旋などの支援	2
操業を継続するための金銭的支援	6
操業を継続するための制度的支援	2
操業を継続するための人的支援	1
その他	11